

# 平成12年3月期 決算短信(連結)



平成12年4月24日

会社名 株式会社 クレスコ  
 コ - ド 番号 4674  
 本社所在地 東京都港区三田三丁目1番12号  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役  
 氏 名 波多腰茂  
 決算取締役会開催日 平成12年4月24日

登録銘柄  
 本社所在都道府県  
 東京都

TEL (03) 5445-5011

## 1. 12年3月期の連結業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	9,758	(24.9)	957	(32.4)	987	(35.2)
11年3月期	7,813	(-)	723	(-)	730	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	522	(83.0)	119 50	119 48	12.6	14.7	10.1
11年3月期	285	(-)	67 19	67 10	9.6	14.4	9.3

- (注)1. 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 40百万円 デリバティブ取引の投資損益 - 百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 有・**無**  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。  
 なお、11年3月期は連結初年度であります。  
 5. 11年3月期の株主資本当期純利益率算定における株主資本及び総資本経常利益率算定における総資本の値は、  
 連結初年度のため、当該連結会計年度末の値を用いております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	8,358	5,252	62.8	1,162 90
11年3月期	5,087	2,988	58.7	702 41

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	342	2,022	2,380	1,334
11年3月期	-	-	-	-

(注)11年3月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

## 2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

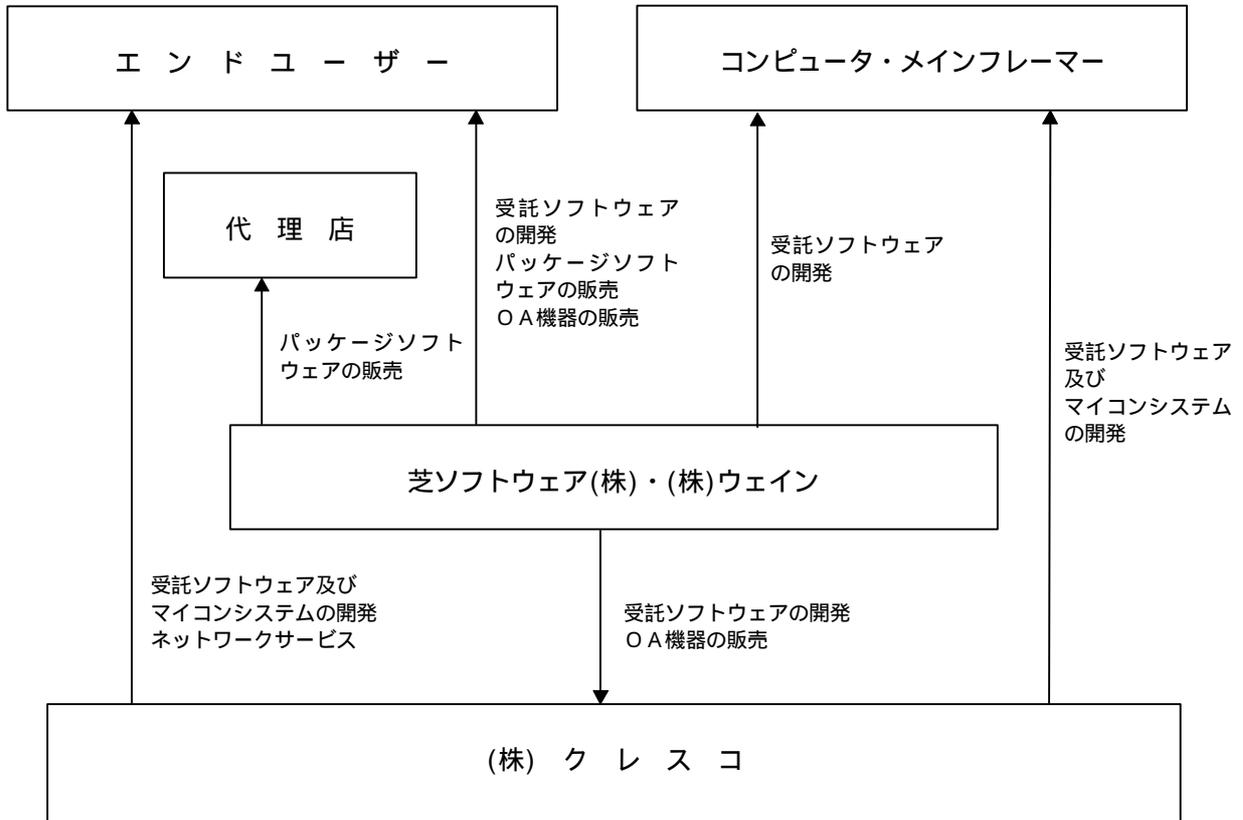
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,570	581	310
通期	11,900	1,340	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 130円 99銭

・企業集団の状況

当企業集団は親会社である株式会社クレスコおよび子会社2社より構成されており、事業は情報サービス事業、パッケージソフトウェア販売事業、OA機器販売事業を主に、これらに付帯する業務を営んでおります。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



## 経営方針

### (1) 基本方針

当社は創業以来、独立系のシステムインテグレータとして情報システムの構築およびマイクロコンピュータの組込み型ファームウェアの開発まで、幅広い分野でサービスを提供することを通じて、情報化の急速に進む社会と顧客に貢献することを経営の基本理念としてまいりました。この基本理念をクレスコ憲章として掲げ、企業活動の規範と位置付けております。当社は、常にグローバルな観点から最新の技術を装備することによって最高のサービスを顧客に提供することを目標とし、また企業としては人間中心、実力本位の自由で若さあふれる企業を目指し、ともに企業活動に関わる多くの人々と夢を分かち合える喜びの実現を目指しております。

さらに、当グループの経営にあたっては、上記の基本方針に基づき個々の企業の得意分野を強化し、相互に事業を補完しながらクレスコグループとして総合力を発揮することを通じて、顧客満足と社会貢献を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

上記経営の基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な安定収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される急速な技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資および出資に充てることにより、業績の向上に努め、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当グループは、基本方針を実現するために主たる業務分野である情報サービス事業分野で年率20%の成長を目指しております。情報サービス事業分野では受託ソフトウェア開発業務、受託マイコンシステム開発業務およびネットワークサービス業務を展開しております。近年銀行、生損保、証券など統合・再編が進む中で、今後はIT（情報技術）投資が大幅に拡大するものと予想されております。特に受託ソフトウェア開発業務では、金融ソリューション分野に重点を置き顧客の開拓と技術の蓄積を行なっております。また受託マイコンシステム開発業務では、今後ITS（高度道路交通システム）や次世代移動体通信分野に注力していきます。さらにネットワークサービス業務では、インターネットをネットワーク基盤とした電子商取引サービス業務の拡大を目指しております。この分野は近年急速に成長しておりますが、なかでも今後特に成長が期待される企業を対象とした電子取引に注目したサービス展開を目指しております。

また、当グループの成長と事業の拡大を図るべく積極的に資本提携およびM & Aに取り組んでまいります。対象となる企業としては当グループを先端技術面やサービス面で補完できる企業を前提にしており、今後特にインターネット分野を中心とした事業展開に重点を置いていきます。

### (4) 経営管理組織の整備等に関する施策

当グループは、基本方針を実現すべく経営管理組織の整備に取り組んでおります。当社においては、昨年10月に品質管理室を設置してプロジェクト品質の向上と開発標準化に取り組んでおります。特に当社のファームウェア開発部門でありますマイコンシステムセンターでは、世界標準に準拠した開発管理基準であるCMM(ケイ・ピー・リティ・マチュリィ・モデル)の認定取得を目指し、開発品質の向上に取り組んでおります。今後は、開発標準化などの成果をクレスコグループ全体に適用し、当グループ全体として高品質のサービス提供を目指してまいります。

### (5) 対処すべき課題

当グループは、日進月歩で進化しつづけるコンピュータ技術について、常に最先端の技術を取り込み付加価値を創造し、最高のサービスを提供することが求められております。そのためには、常に変化する顧客のニーズに迅速かつ柔軟に対応する企業集団の体質や競争力の強化、生産性や品質の向上を図ることが課題であると認識しております。この課題に対し、人材の育成強化や研究開発への取り組み、さらにはCMMなど世界標準に準拠した品質管理手法を取り入れ、プロジェクト品質の向上に取り組んでまいります。

### (6) 目標とする経営指標

当グループは、以下の指標を重要なものとして、目標を設定しております。

- 株主資本当期純利益率(ROE)……10%以上
- 売上高経常利益率……10%以上
- 1株当たり当期純利益(EPS)……100円以上

## 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、3月の政府の月例経済報告に見ますように弱いながらも「景気の自立的回復」サイクルに入り、大型金融破綻が相次いだ1997年後半以来の回復基調に転じ、企業経営者の景況感の改善や個人消費の明るさも見え、弱いながらも景気の回復感が始めてあります。しかしながら、総務庁発表の2月の完全失業率は過去最悪の4.9%となるなど雇用の先行きには以前として厳しさが残り、所得の減少が再び景気を冷え込ませる恐れもあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

このような状況にありながら情報サービス産業界は、通信業界などと共に好況業種として注目され、昨年末のコンピュータ西暦2000年問題への対応も順調に終わり、概ね堅調に推移いたしました。通産省発表の特定サービス産業動態統計によりまして、「受注ソフトウェア」の売上は昨年5月を底に毎月前年同月を上回る状況で堅調に推移しました。しかし、今後は西暦2000年問題などの需要も一段落し、企業のIT投資の動向が情報サービス業界の需要に大きな影響を与えるものと予想されます。

このような環境にあって、当グループは「金融ソリューション分野」「電子商取引分野」「移動体通信分野」を中心としてサービスの提供と技術開発力の強化を図り、ソフトウェア開発分野につきましては、銀行・生保など金融機関を中心とした情報システム開発需要の拡大により好調に売上を伸ばすことができました。一方マイコンシステム開発分野につきましては、カーエレクトロニクス分野・デジタル通信分野ともに売上を伸ばし、全体としても前年同期比プラスを達成できました。

#### ソフトウェア開発

ソフトウェア開発は事業領域の中でも最も成長率の高い事業分野であります。事業内容は主に企業向けの情報システムの構築であります。顧客としては日本アイ・ビー・エム(株)が主要顧客となりソフトウェア開発の総売上高の56.2%を占めます。一方エンドユーザーの業種別にソフトウェア開発の売上高構成を見ますと、銀行、生損保、証券などのいわゆる金融分野の売上高が大きくなってあります。これは、前述のように金融ソリューション分野に注力した事業展開を目指してきた結果であります。この状況は、金融再編・統合あるいはIT投資が本格化していく今後においても継続していくものと予想しております。

ERP関連業務ではSAP社のR/3(ERPパッケージ)を採用したシステム構築サービスを展開しております。こちらの業務についてはシステム構築に関連したコンサルティングも合わせて行なっております。次期については、芝ソフトウェア(株)に事業を集約し、さらに物流業務に特化したERPパッケージの提供など新たなサービスの拡充も計画しております。

#### マイコンシステム開発

マイコンシステム開発については、前年度の売上高と比較して115.0%と計画どおりの伸び率で推移しました。また当期においては、次世代通信方式で注目を集めておりますW-CDMAへの対応も始まりました。当期においてはまだ売上高に占める比率はわずかではありますが、これを契機として今後移動体通信分野の取り組みに弾みがつくものと期待しております。

#### ネットワークサービス

本事業は、平成11年10月より事業展開を開始いたしました。同年12月には、大阪・名古屋と東京の3拠点を高速ネットワーク網で結びネットワークサービスを提供しております。主な顧客の業種は流通業であり、サーバーレンタルなどのホスティングサービスやSI(システムインテグレーション)を含めたネットワークサービスの提供を行っております。今後とも引き続き流通分野の中堅企業をターゲットにSIを含めた、付加価値の高いネットワークサービスの提供を目指し顧客の獲得に努めていく予定であります。

#### 商品販売

当グループにおける商品販売は、SI業務の一環として行っており、システム構築に関連したコンピュータ機器やソフトウェアパッケージの仕入販売を行っております。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高97億58百万円(前年同期比24.9%増)、経常利益9億87百万円(前年同期比35.2%増)、当期純利益5億22百万円(前年同期比83.0%増)となりました。

### (2) 次期の見通し

次期につきましても低迷する日本経済の中で引き続き厳しい経営環境となると予想されますが、IT投資の拡大が期待される金融機関向けの情報システム開発需要の取り込みを柱にグループ一丸となって一層の受注高の拡大を図るとともに、総コストの削減を推し進め収益力の向上に向け全力をあげて取り組んでまいり所存でございます。

なお、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高119億円、経常利益13億40百万円、当期純利益7億10百万円を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	5,322,978	63.7	3,855,874	75.8	1,467,104
現金及び預金	1,488,289		788,458		699,830
受取手形及び売掛金	2,732,985		2,418,383		314,602
有価証券	327,226		231,908		95,318
たな卸資産	572,957		358,178		214,779
未収入金	62,123		410		61,712
前払費用	74,837		59,642		15,195
繰延税金資産	70,939		-		70,939
その他	9,503		10,449		946
貸倒引当金	15,884		11,557		4,328
<b>固定資産</b>	3,035,400	36.3	1,231,565	24.2	1,803,834
<b>有形固定資産</b>	1,844,683	22.1	391,907	7.7	1,452,776
建物	657,371		93,995		563,376
工具器具備品	243,389		212,933		30,456
土地	943,922		84,979		858,943
<b>無形固定資産</b>	63,130	0.7	31,173	0.6	31,956
ソフトウェア	37,149		-		37,149
営業権	16,800		22,400		5,600
その他	9,180		8,773		406
<b>投資等</b>	1,127,586	13.5	808,484	15.9	319,101
投資有価証券	413,277		121,330		291,947
長期前払費用	1,956		41,806		39,850
敷金保証金	305,667		289,507		16,159
会員権	171,660		173,327		1,666
保険積立金	108,831		82,263		26,568
商品投資信託	100,000		100,000		-
繰延税金資産	25,942		-		25,942
その他	250		250		-
<b>資産合計</b>	8,358,378	100.0	5,087,439	100.0	3,270,938

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	2,703,067	32.3	1,953,539	38.4	749,528
買掛金	1,133,155		966,041		167,114
短期借入金	790,000		300,372		489,628
未払金	116,220		97,042		19,178
未払法人税等	262,622		237,085		25,536
未払事業所税	8,887		7,436		1,450
未払消費税等	45,362		53,541		8,180
賞与引当金	276,808		251,905		24,903
その他	70,010		40,114		29,896
<b>固定負債</b>	397,126	4.8	145,301	2.9	251,825
退職給与引当金	91,212		75,386		15,826
役員退職慰労引当金	105,393		69,665		35,728
預り保証金	200,520		250		200,270
<b>負債合計</b>	3,100,194	37.1	2,098,840	41.3	1,001,353
(少数株主持分)					
<b>少数株主持分</b>	5,500	0.1	-	-	5,500
(資本の部)					
<b>資本金</b>	1,654,175	19.8	771,475	15.1	882,700
<b>資本準備金</b>	2,138,095	25.6	1,255,252	24.7	882,842
<b>連結剰余金</b>	1,462,700	17.5	963,526	18.9	499,174
<b>自己株式</b>	2,288	0.1	1,655	0.0	633
<b>資本合計</b>	5,252,683	62.8	2,988,599	58.7	2,264,084
<b>負債・少数株主持分・資本合計</b>	8,358,378	100.0	5,087,439	100.0	3,270,938

# 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日) (至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日) (至平成11年3月31日)		比 較 増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	前期比
(経常損益の部)		%		%		%
<b>営業損益の部</b>						
売 上 高	9,758,690	100.0	7,813,949	100.0	1,944,740	124.9
売 上 原 価	8,141,056	83.4	6,380,704	81.7	1,760,351	127.6
販売費及び一般管理費	660,481	6.8	710,235	9.0	49,754	93.0
<b>営業利益</b>	957,152	9.8	723,008	9.3	234,143	132.4
<b>営業外損益の部</b>						
営業外収益						
受 取 利 息	1,068		3,355		2,287	
有価証券売却益	29,086		6,989		22,096	
有価証券利息	2,455		6,314		3,858	
不動産賃貸料	36,201		3,000		33,201	
その他の	7,858		7,177		680	
計	76,669	0.8	26,837	0.3	49,832	285.7
営業外費用						
支 払 利 息	5,371		5,188		183	
新株発行費	15,324		2,254		13,069	
営業権償却	5,600		5,600		-	
不動産賃貸経費	13,150		-		13,150	
その他の	6,996		6,613		382	
計	46,442	0.5	19,656	0.3	26,785	236.3
<b>経常利益</b>	987,380	10.1	730,190	9.3	257,190	135.2
(特別損益の部)						
特別利益						
投資有価証券売却益	15,863		3,260		12,602	
その他の	547		-		547	
計	16,410	0.1	3,260	0.0	13,150	503.4
特別損失						
固定資産除却損	1,311		1,082		229	
投資有価証券評価損	9,092		2,418		6,674	
過年度役員退職慰労引当金繰入額	21,628		21,628		-	
その他の	12,000		10,576		1,423	
計	44,032	0.4	35,705	0.4	8,327	123.3
<b>税引前当期純利益</b>	959,758	9.8	697,744	8.9	262,013	137.6
法人税、住民税及び事業税	470,109	4.8	411,942	5.2	58,166	
法人税等調整額	34,829	0.3	-	-	34,829	
少数株主利益(減算)	1,500	0.0	-	-	1,500	
<b>当期純利益</b>	522,977	5.3	285,801	3.7	237,175	183.0

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	比較増減
	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	963,526		963,526
その他の剰余金期首残高	-	757,472	757,472
利益準備金期首残高	-	36,790	36,790
過年度税効果調整額	62,052	-	62,052
連結剰余金減少高			
配当金	63,855	97,537	33,681
役員賞与	22,000	19,000	3,000
(うち監査役賞与金)	(500)	(500)	( - )
当期純利益	522,977	285,801	237,175
連結剰余金期末残高	1,462,700	963,526	499,174

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別	当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	959,758
減価償却費	112,770
賞与引当金の増加額	24,903
退職給与引当金の増加額	15,826
役員退職慰労引当金の増加額	35,728
貸倒引当金の増加額	4,327
受取利息及び受取配当金	2,203
有価証券利息	2,455
支払利息	5,371
役員賞与支払額	22,000
売上債権の増加額	314,602
たな卸資産の増加額	214,779
仕入債務の増加額	180,599
その他資産の減少額	4,824
小計	788,069
利息及び配当金の受取額	2,183
有価証券利息の受取額	2,094
利息の支払額	5,706
法人税等の支払額	444,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	342,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出額	309,271
有価証券の売却による収入額	189,499
有形固定資産の取得による支出額	1,559,223
無形固定資産の取得による支出額	11,622
投資有価証券の取得による支出額	306,402
投資有価証券の売却による収入額	16,203
その他の投資の取得による支出額	45,544
その他の投資の売却による収入額	3,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,022,379
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入額	500,000
長期借入金の返済による支出額	10,372
株式の発行による収入額	1,750,065
配当金の支払額	63,823
その他の固定負債の増加による収入額	200,270
少数株主からの払込みによる収入額	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,380,140
現金及び現金同等物の増減額	699,830
現金及び現金同等物の期首残高	634,958
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,789

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社 芝ソフトウェア株式会社  
株式会社ウェイン

### 2. 持分法の適用に関する事項

当社の非連結子会社及び関連会社はないため持分法は適用しておりません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

取引所の相場のある有価証券 …… 移動平均法による低価法（洗い替え方式）

その他の有価証券 …… 移動平均法による原価法

##### たな卸資産

商品・仕掛品 …… 個別法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 法人税法の規定する方法と同一の基準による定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 …… ソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他は法人税法の規定に基づく定額法

長期前払費用 …… 法人税法の規定に基づく定額法

#### (3) 繰延資産の処理方法

新株発行費 …… 支払時に全額費用として処理しております。

#### (4) 重要な引当金計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額(実績繰入率)に加えて、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支給に充てるため、所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

退職給与引当金 …… 連結財務諸表提出会社は、従業員の退職金の支給に充てるため、自己都合退職による期末要支給額の40%相当額を計上しております

役員退職慰労引当金 …… 連結財務諸表提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。当期においては当期発生額14,100千円は、販売費及び一般管理費に、過年度負担額の当期における引当金繰入額21,628千円は、特別損失に計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法 …… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。

6. 未実現損益の消去に関する事項

連結会社相互間の未実現損益は、その全額を消去し親会社負担としております。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税、住民税及び事業税については、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。この適用に伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較して、流動資産 70,939 千円、投資等 25,942 千円が増加するとともに、当期純利益は 34,829 千円、連結剰余金が 96,882 千円多く計上されております。

注記事項

	当連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 11 年 3 月 31 日現在)
(連結貸借対照表関係)		

(1)有形固定資産の減価償却累計額	375,492 千円	288,700 千円
(2)自己株式の数	192 株	697 株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の期末残高は次に示すように連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」から預入期間が3ヶ月を超える定期預金を除いております。

(平成 12 年 3 月 31 日現在) (平成 11 年 3 月 31 日現在)

現金及び預金	1,488,289 千円	-
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	<u>153,500 千円</u>	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,789 千円	-

(リ - ス取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リ - ス取引

(平成 12 年 3 月 31 日現在) (平成 11 年 3 月 31 日現在)

未経過リ - ス料期末残高相当額	-	1年以内 5,234 千円
		1年超 1,787 千円
		<u>計 7,022 千円</u>
支払リ - ス料	-	6,307 千円

(注)未経過リ - ス料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 ( 単位 : 千円未満切捨 )

	<u>当連結会計年度</u> <u>平成12年3月31日</u>
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	35,459
未払事業税否認	23,835
その他	11,645
繰延税金資産 合計	<u>70,939</u>
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
役員退職慰労引当金否認	44,265
一括償却資産損金算入限度超過額	15,652
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,704
その他	1,182
繰延税金資産 合計	<u>67,804</u>
繰延税金負債	
プログラム等準備金	36,557
特別償却準備金	5,305
繰延税金資産の純額	<u>25,942</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	<u>当連結会計年度</u> <u>自 平成11年4月 1日</u> <u>至 平成12年3月31日</u>	
法定実効税率	42.0	%
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	
住民税均等割	0.5	
連結子会社の繰越欠損金	1.5	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>45.4</u>	

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

事業の種類として「情報サ - ビス事業」、「パッケージ - ソフトウェア販売事業」及び「OA 機器販売事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「情報サ - ビス事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社がないため該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

・部門別売上高・受注高及び受注残高

1. 部門別売上高

(単位：千円)

期 別 部 門		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		比較増減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
情報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	7,250,418	74.3	5,883,303	75.3	1,367,114
	マイコンシステム開発	1,994,654	20.4	1,735,072	22.5	259,581
	ネットワークサービス	27,107	0.3	-	-	27,107
	計	9,272,180	95.0	7,618,376	97.8	1,653,804
商 品 販 売		486,509	5.0	195,572	2.2	290,936
合 計		9,758,690	100.0	7,813,949	100.0	1,944,740

2. 受注高及び受注残高

(単位：千円)

期 別 部 門		当連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前連結会計年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報 サ ー ビ ス	ソフトウェア開発	7,498,964	753,644	5,986,337	505,099
	マイコンシステム開発	1,969,900	64,285	1,735,176	89,039
	ネットワークサービス	27,167	60	-	-
	計	9,496,032	817,989	7,721,514	594,138

・有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)			前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)		
		貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1.流動資産に属するもの							
株 式		66,095	65,796	299	10,009	8,960	1,048
債 券		-	-	-	-	-	-
そ の 他		-	-	-	2,000	1,987	12
小 計		66,095	65,796	299	12,009	10,948	1,060
2.固定資産に属するもの							
株 式		99,081	140,650	41,568	91,330	97,238	5,907
債 券		191,396	190,930	466	-	-	-
そ の 他		-	-	-	-	-	-
小 計		290,477	331,580	41,102	91,330	97,238	5,907
合 計		356,573	397,376	40,802	103,339	108,186	4,846

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券・・・・・・・・東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券・・・・・・・・日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 非上場の証券投資信託受益証券・・・基準価額

2. 株式には、自己株式を含んでおります。

なお、自己株式の評価益は、次のとおりであります。

流動資産に属するもの	(当 期)	(前 期)
	15千円	505千円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの	(当 期)	(前 期)
マネー・マネージメント・ファンド	161,910千円	211,554千円
クロズド期間内の証券投資信託の受益証券	101,500千円	10,000千円
(2) 固定資産に属するもの		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	122,800千円	60,000千円

・デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

・関連当事者との取引

該当事項はありません。